

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
売上高	(百万円)	4,503,474	4,985,382	5,242,986	5,255,102	5,484,426
経常損益	(百万円)	157,068	122,462	76,744	70,173	189,750
当期純損益	(百万円)	46,147	5,587	-13,638	42,734	8,521
純資産額	(百万円)	1,123,286	1,118,449	1,078,652	1,176,528	1,214,383
総資産額	(百万円)	4,669,483	5,056,259	5,025,670	5,019,744	5,200,071
1株当たり純資産額	(円)	610.01	600.56	572.49	599.37	614.18
1株当たり当期純損益	(円)	25.06	3.01	-7.28	22.10	4.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	23.97	2.98	-	21.45	-
自己資本比率	(%)	24.1	22.1	21.5	23.4	23.4
自己資本利益率	(%)	4.22	0.50	-1.24	3.79	0.71
株価収益率	(倍)	50.28	462.06	-	142.53	385.96
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	477,042	596,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	-348,288	-466,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	-271,247	-137,648
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	-	-	449,510	316,176	309,984
従業員数	(人)	166,864	180,332	188,139	188,053	187,399

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 連結財務諸表規則の改正に伴い、平成9年度以前の経常損益については、比較のため組替えて表示しております。なお、組替前の数値は、平成8年度142,560百万円、平成9年度115,134百万円であります。

3. 連結財務諸表規則の改正に伴い、平成11年度以前の純資産及び総資産については、比較のため組替え表示しております。なお、組替前の数値は、純資産額が、平成8年度1,181,490百万円、平成9年度1,185,253百万円、平成10年度1,165,312百万円、平成11年度1,291,432百万円、総資産額が、平成8年度4,727,687百万円、平成9年度5,123,063百万円、平成10年度5,112,330百万円、平成11年度5,134,648百万円であります。

当該組替に伴い、1株当たり純資産、自己資本比率、自己資本利益率を修正表示しております。なお、修正前の数値は、1株当たり純資産が、平成8年度641.61円、平成9年度636.43円、平成10年度618.49円、平成11年度657.91円、自己資本比率が、平成8年度25.0%、平成9年度23.1%、平成10年度22.8%、平成11年度25.2%、自己資本利益率が、平成8年度3.96%、平成9年度0.47%、平成10年度-1.16%、平成11年度3.48%であります。

4. 平成10年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。平成12年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (百万円)	3,123,672	3,229,084	3,191,146	3,251,275	3,382,218
経常損益 (百万円)	106,959	89,108	15,709	15,878	107,466
当期純損益 (百万円)	60,137	50,900	- 21,504	13,656	46,664
資本金 (百万円)	237,674	249,347	261,222	306,246	314,652
発行済株式総数 (株)	1,841,435,783	1,862,355,910	1,884,139,404	1,962,939,607	1,977,227,929
純資産額 (百万円)	1,031,819	1,087,386	1,070,795	1,160,071	1,224,291
総資産額 (百万円)	3,337,708	3,521,973	3,551,366	3,380,427	3,443,959
1株当たり純資産額 (円)	560.33	583.88	568.32	590.99	619.20
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純損益 (円)	32.66	27.41	- 11.47	7.06	23.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	31.01	25.98	-	7.04	23.16
自己資本比率 (%)	30.9	30.9	30.2	34.3	35.5
自己資本利益率 (%)	5.95	4.80	- 1.99	1.22	3.91
株価収益率 (倍)	38.58	50.72	-	446.03	70.48
配当性向 (%)	30.6	36.6	-	142.8	42.2
従業員数 (人)	46,795	45,166	44,191	43,627	42,010

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 財務諸表等規則の改正に伴い、第98期以前の経常損益については、比較のため組替えて表示していません。なお、組替前の数値は、第97期95,759百万円、第98期80,108百万円であります。

3. 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

2【沿革】

年月	摘要
昭和10年6月	富士電機製造(株) (現 富士電機(株))より電話交換装置・電話機・装荷線輪の製造及び販売権を承継し、富士通信機製造株式会社として設立
13年11月	本店を神奈川県川崎市(中原区)上小田中に移転
16年2月	河津無線電機(株) (現 富士通電装(株))がグループ会社となる
19年11月	(株)金岩工作所(現 富士通機電(株))がグループ会社となる
24年5月	東京証券取引所再開と同時に上場
26年5月	電子計算機の製造を開始
28年8月	無線通信機器の製造を開始
29年4月	電子デバイスの製造を開始
32年6月	新光電気工業(株)がグループ会社となる
35年12月	大阪証券取引所に上場
36年10月	名古屋証券取引所に上場
37年5月	富士通研究所を設置(昭和43年11月に(株)富士通研究所として独立)
39年8月	石井通信工業(株) (現 (株)富士通ビジネスシステム)がグループ会社となる
42年6月	富士通株式会社に商号変更
43年7月	平山電機商事(株) (現 富士通デバイス(株))がグループ会社となる
	米国にFujitsu California, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.) を設立
8月	神戸工業(株)を吸収合併
47年4月	富士電気化学(株) (現 F D K(株))がグループ会社となる
5月	計算制御部門を分離独立し、富士通ファナック(株) (現 ファナック(株))を設立
6月	オーストラリアにFACOM Australia Limited (現 Fujitsu Australia Limited) を設立
10月	ラジオ部門を分離独立し、富士通テン(株)を設立
50年6月	日産コンピュータ(株) (現 (株)富士通ビー・エス・シー)がグループ会社となる
11月	ユーザック電子工業(株) (現 (株)P F U)がグループ会社となる
51年1月	タケダ理研工業(株) (現 (株)アドバンテスト)に資本参加
4月	フランクフルト証券取引所に上場
52年11月	富士通エフ・アイ・ピー(株)を設立
53年3月	富士通リース(株)を設立
54年8月	米国にFujitsu Microelectronics, Inc. を設立
56年6月	ソフトウェア・サービスビジネスの拡大に対応し、システム本部を新設
8月	英国にFujitsu Europe Limitedを設立
10月	ロンドン証券取引所に上場
58年9月	チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブ(現在は、各証券取引所をスイス証券取引所に統合)の各証券取引所に上場
平成元年3月	保守部門の一部を分離独立し、富士通カスタマエンジニアリング(株) (現 富士通サポートアンドサービス(株))を設立
	工事施工・監理部門の一部を分離独立し、富士通システムコンストラクション(株)を設立
2年11月	英国I C L P L Cがグループ会社となる
10月	米国にFujitsu Network Transmission Systems, Inc. (現 Fujitsu Network Communications, Inc.) を設立
5年4月	米国Advanced Micro Devices, Inc.との合併により富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株)を設立
7年7月	(株)高見澤電機製作所がグループ会社となる
9年9月	米国Amdahl Corporationがグループ会社となる
11年3月	ニフティ(株)がグループ会社となる
10月	ドイツSiemens AGとの合併によりFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. を設立
12年10月	フランスAlcatel社との合併によりEvolium S.A.S. を設立

3【事業の内容】

当社及び子会社660社（うち連結子会社517社）は、IT（インフォメーション・テクノロジー）分野において、インターネットを核としたトータルソリューションビジネスを営んでおります。主要ビジネスであるソフトウェア・サービス、情報処理、通信及び電子デバイスについては、当社が中心となってグループ各社とともに最先端のテクノロジーを駆使した製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

各ビジネス毎の主な製品・サービスの内容並びに関連会社（115社）を含めた当社グループ各社の位置づけは以下のとおりであります。

[ソフトウェア・サービス]

主要製品・サービスの内容：システム構築（システムインテグレーションサービス）

システムの導入・運用支援

コンサルティング

情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、IDCサービス）

情報システムに必要なネットワーク環境の提供およびネットワークを利用した各

種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス）

各種ソフトウェア

情報システム及びネットワークの保守・監視サービス

情報システムの設置工事及びネットワーク工事

取り扱う主な会社

：当社

（子会社）

（株）富士通ビジネスシステム、富士通サポートアンドサービス（株）、富士通システム
コンストラクション（株）、（株）富士通ビー・エス・シー、富士通エフ・アイ・ピー（株）、
（株）富士通システムソリューションズ、ニフティ（株）、（株）富士通アドバンストソ
リューションズ、DMR Consulting Group, Inc.、ICL PLC 等

[情報処理]

主要製品・サービスの内容：各種サーバ（UNIXサーバ、IAサーバ、グローバルサーバ）

情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ、システムプリンタ）

パーソナルコンピュータ

記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置）

専用端末装置（現金自動預払機、POSシステム）

取り扱う主な会社

：当社

（子会社）

富士通機電（株）、（株）PFU、富士通アイソテック（株）、（株）富士通パーソナルズ、富士
通コワーコ（株）、（株）島根富士通、Amdahl Corporation、Fujitsu America, Inc.、
Fujitsu Computer Products of America, Inc.、Fujitsu Europe Ltd.、Fujitsu
Computer Products Corporation of the Philippines、Fujitsu (Thailand)
Co., Ltd.、Fujitsu Australia Ltd. 等

（関連会社）

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.

[通信]

主要製品・サービスの内容：交換システム（デジタル交換システム、IPスイッチングノード）
伝送システム（光伝送システム、光海底伝送システム）
移動通信システム（IMT-2000基地局システム、PDC基地局システム）
携帯電話

取り扱う主な会社：当社
（子会社）
富士通電装(株)、富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Telecommunications Europe Ltd. 等

[電子デバイス]

主要製品・サービスの内容：ロジックIC（システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ）
メモリIC（フラッシュメモリ、FRAM、FCRAM）
液晶ディスプレイパネル
半導体パッケージ
化合物半導体
SAWフィルタ
コンポーネント
プラズマディスプレイパネル

取り扱う主な会社：当社
（子会社）
新光電気工業(株)、(株)高見澤電機製作所、富士通デバイス(株)、富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株)、富士通日立プラズマディスプレイ(株)、富士通高見澤コンポーネント(株)、富士通カンタムデバイス(株)、富士通メディアデバイス(株)、Fujitsu Microelectronics, Inc.、Fujitsu Microelectronics Europe GmbH、Fujitsu Microelectronics Asia Pte Ltd. 等

[金融]

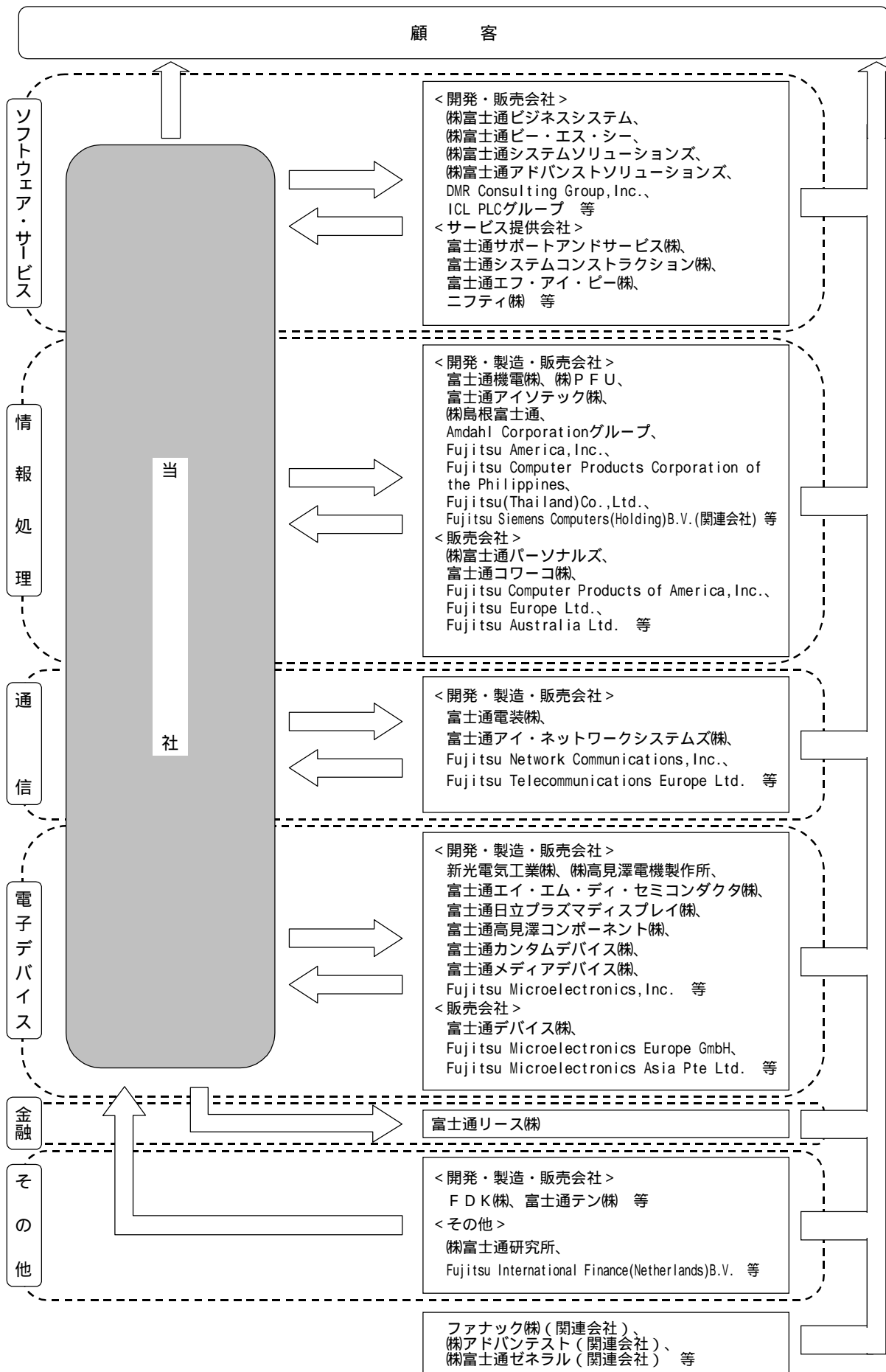
主要製品・サービスの内容：情報処理システム等の賃貸

取り扱う主な会社：（子会社）
富士通リース(株)

上記の他、(株)富士通研究所が基礎技術の研究及び最先端技術の開発を、FDK(株)が電子材料及び電池並びにその応用製品の製造、販売を、富士通テン(株)がオーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器及びITS・移動通信関連機器の製造、販売を、Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. が当社在外子会社に対する資金貸付を、それぞれ行っております。

また、関連会社ではファナック(株)がCNCシステム、レーザシステム、ロボット及びロボマシン（プラスチック射出成形機、ワイヤカット放電加工機、CNCドリル）の製造、販売、保守サービス等を、(株)アドバンテストが電子計測器、半導体試験装置の製造、販売を、(株)富士通ゼネラルが通信・情報処理製品の他リビング製品の製造、販売を、それぞれ行っております。

企業集団の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成13年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
(株)富士通研究所	川崎市中原区	5,000	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発	100	あり	研究開発の委託
(株)富士通ビジネスシステム 2	東京都文京区	12,220	情報処理システム及び通信システムの開発、販売、サービスの提供	(0.06) 52.68	あり	当社製品の販売・保守
富士通サポートアンドサービス(株) 2	東京都品川区	9,401	情報処理システム及び通信システムの導入・運用・保守サービスの提供	(0.18) 56.30	あり	当社製品の保守サービス
富士通システムコンストラクション(株) 2	東京都品川区	3,342	通信システム及び情報処理システムの工事関連サービスの提供	(0.66) 67.49	あり	当社製品の工事サービス
(株)富士通ビー・エス・シー 2	東京都港区	1,970	ソフトウェアの開発、販売	56.48	あり	当社製品の開発
富士通エフ・アイ・ビー(株)	東京都江東区	2,000	ネットワークサービス、アウトソーシングサービスの提供及びソフトウェアの開発並びに情報処理システムの販売	100	あり	当社VANサービスの提供、当社製品の販売
(株)富士通システムソリューションズ	東京都文京区	1,200	ソフトウェアの開発、販売及びコンサルティング	95.65	あり	当社顧客に対する情報システムサービス
ニフティ(株)	東京都品川区	1,000	インターネットサービスの提供	100	あり	当社ネットワーク回線を使用したサービスの提供
(株)富士通アドバンストソリューションズ	東京都大田区	700	ソフトウェアの開発、販売	100	あり	当社顧客に対する情報システムサービス
DMR Consulting Group, Inc.	米国	千ドル 131,019	情報システムサービスの提供	(100) 100	あり	Amdahl Corporationの子会社
I C L P L C 1	イギリス	千スターリング・ポンド 406,808	I C Lグループの統括及び情報処理システムの開発、販売、サービスの提供	(7.43) 100	あり	当社から情報処理システムを供給
富士通機電(株) 2	東京都稲城市	8,457	電子機器、表示機器及び金型・成形加工品の製造、販売	(0.45) 54.40	あり	製品の一部を当社へ納入
(株)P F U	石川県河北郡宇ノ気町	4,980	情報処理システムの開発、製造、販売、サービスの提供	61.19	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通アイソテック(株)	東京都稲城市	1,500	パーソナルコンピュータ及びプリンタの製造	100	あり	当社製品の製造
(株)富士通パーソナルズ	東京都千代田区	1,000	パーソナル製品の販売	100	あり	当社製品の販売

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
富士通コワーコ(株)	東京都新宿区	1,000	情報処理システム及びサブライ用品の販売	100	あり	当社製品及び関連サブライ用品の販売
株式会社島根富士通 1	島根県簸川郡斐川町	450	パーソナルコンピュータの製造	100	あり	当社製品の製造
Amdahl Corporation 1	米国	千米ドル 405,951	アムダールグループの統括及び情報処理システムの開発、販売、サービスの提供	100	あり	当社から情報処理システムを供給
Fujitsu America, Inc. 1	米国	千米ドル 487,486	米国関係・関連会社への管理部門サービス及び情報処理システムの販売、サービスの提供	100	あり	当社製品の北米における販売
Fujitsu Computer Products of America, Inc.	米国	千米ドル 89,832	情報処理システムの販売、サービスの提供	(100) 100	あり	当社製品の北米における販売、Fujitsu America, Inc.の子会社
Fujitsu Europe Ltd.	イギリス	千スターリング・ポンド 12,183	情報処理機器の販売	100	あり	当社製品の欧州における販売
Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines	フィリピン	百万ペソ 3,832	磁気ディスクの製造	100	あり	当社製品の東南アジアにおける製造
Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.	タイ	百万バーツ 1,004	磁気ディスク及びプリンタの製造	(20.00) 100	あり	当社グループ会社製品の東南アジアにおける製造
Fujitsu Australia Ltd.	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 26,296	情報処理システム及び通信システムの製造、販売、サービスの提供	100	あり	当社製品のオーストラリアにおける製造、販売
富士通電装(株) 2	川崎市高津区	6,691	情報通信機器・システムの製造、販売	(0.40) 50.60	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通アイ・ネットワークシステムズ(株) 2	東京都新宿区	1,922	交換機及び電話装置の製造、販売	89.34	あり	製品の一部を当社へ納入
Fujitsu Network Communications, Inc.	米国	千米ドル 70,815	通信システムの開発、製造、販売、サービスの提供	(100) 100	あり	当社製品の北米における製造・販売、Fujitsu America, Inc.の子会社
Fujitsu Telecommunications Europe Ltd.	イギリス	千スターリング・ポンド 5,000	通信システムの開発、製造、販売、サービスの提供	100	あり	当社製品の欧州における製造・販売

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
新光電気工業(株) 2	長野県長野市	24,223	半導体パッケージの製造、販売	(0.04) 50.08	あり	製品の一部を当社へ納入
(株)高見澤電機製作所 2	東京都品川区	6,330	コンポーネントの製造、販売	54.33	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通デバイス(株) 2	東京都品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計、販売並びに一般電子部品の販売	66.78	あり	当社製品の販売
富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株) 1	福島県会津若松市	31,800	フラッシュメモリの製造	50.01	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通日立プラズマディスプレイ(株) 3	川崎市高津区	20,000	プラズマディスプレイの製造、販売	50.00	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通高見澤コンポーネント(株)	東京都品川区	5,090	コンポーネントの製造、販売	(50.00) 100	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通カンタムデバイス(株)	山梨県中巨摩郡昭和町	4,490	化合物半導体の開発、製造、販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通メディアデバイス(株)	長野県須坂市	2,510	携帯情報通信機器向け電子部品の開発、製造、販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入
Fujitsu Microelectronics, Inc. 1	米国	千ドル 661,000	半導体の製造、販売	100	あり	当社製品の北米における製造・販売
Fujitsu Microelectronics Europe GmbH	ドイツ	千ドイツ・マルク 6,500	半導体の開発、販売	100	あり	当社製品の欧州における開発・販売
Fujitsu Microelectronics Asia Pte Ltd.	シンガポール	千シンガポール・ドル 10,000	半導体の製造、販売	100	あり	当社製品の東南アジアにおける製造・販売
富士通リース(株) 3	東京都新宿区	1,000	情報処理、通信関連機器及び制御装置等の賃貸、販売	(5.00) 50.00	あり	当社製品の賃貸
F D K(株) 2	東京都港区	13,206	電子材料及び電池並びにその応用製品の製造、販売	(0.02) 61.56	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通テン(株)	神戸市兵庫区	5,300	オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器及びITS・移動通信関連機器の製造、販売	55.00	あり	当社から電子デバイスを供給
Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. 1	オランダ	千ダッチ・ギルダー 584,737	資金の貸付	100	あり	当社在外子会社に対する資金貸付

(2) 持分法適用関連会社

平成13年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
ファナック(株) 2	山梨県南都留郡忍野村	69,014	CNCシステム、レーザシステム、ロボット及びロボマシンの製造、販売、保守サービス	39.26 [3.37]	あり	-
(株)アドバンテスト 2	東京都練馬区	32,206	電子計測器、半導体試験装置の製造、販売	(0.04) 20.97 [16.15]	あり	-
(株)富士通ゼネラル 2	川崎市高津区	17,557	情報処理・通信製品及びリビング製品の製造、販売	47.47	あり	当社製品の製造委託及び販売
神田通信工業(株) 2	東京都品川区	2,292	通信システム及び医療機器の製造、販売	31.95	あり	当社製品の製造委託及び販売
都築通信技術(株) 2	東京都品川区	312	電気通信設備工事及び情報処理システムの販売、サービスの提供	20.00	なし	-
ジャパンケーブルネットホールディングス(株)	東京都大田区	32,500	CATV事業連合会社の統括	28.00	あり	-
Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.	オランダ	千ユーロ 272,752	情報処理システムの製造、販売	50.00	あり	当社製品の欧州における製造・販売
Evolium S.A.S.	フランス	千ユーロ 56,000	移動体通信システムの開発会社の統括	34.00	あり	-

(注) 1. 上記以外の連結子会社数は474社であります。

2. 上記以外の持分法適用関連会社数は20社であります。

3. 1の会社は、特定子会社に該当いたします。

4. 2の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 3の会社の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

6. 子会社の議決権に対する所有割合の欄の上段の()内数字は、間接所有割合で内数であります。

なお、富士通高見澤コンポーネント(株)、Fujitsu (Thailand) Co.,Ltd.、ICL PLC及び富士通リース(株)に対する間接所有の内訳は以下のとおりであります。

富士通高見澤コンポーネント(株).....(株)高見澤電機製作所 50%

Fujitsu (Thailand) Co.,Ltd.....富士通アイソテック(株) 10%、FDK(株) 10%

ICL PLCFujitsu International Finance (Netherlands) B.V. 7.43%

富士通リース(株).....(株)富士通ビジネスシステム 5.00%

7. 議決権に対する所有割合の欄の下段の[]内数字は、当社が所有していた株式をみずほ信託銀行(株)に退職給付信託として委託した信託財産が有する議決権に対する所有割合で内数であり、議決権の行使については当社の指図により行使されることとなっております。

8. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

9. 合併

(株)富士通金融システムズ	(株)富士通アドバンスソリューションズ
(株)富士通ソーシャルシステムエンジニアリング	(株)富士通金融システムズが商号変更)
(株)富士通システムソリューションズ	(株)富士通システムソリューションズ
富士通エス・イー・システムズ(株)	

10. 商号変更

当連結会計年度において商号変更した主要な会社は以下のとおりであります。

富士電気化学(株) F D K(株)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア・サービス	68,020
情報処理	51,161
通信	24,556
電子デバイス	31,985
金融	93
その他	7,840
全社(共通)	3,744
合計	187,399

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42,010	37.9	16.4	7,339,323

(注) 平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全富士通労働組合連合会等が組織されており、組合員数は約96,000名であります。なお、春季交渉など組合との主要な交渉事項については、いずれも円満解決しており、労使関係は引き続き安定しております。